

平成27年度食育推進関連事業の主な取り組み予定について

I.食育推進事業

27年度予算案 6,376千円(国庫 702千円 一般財源5,674千円)

【主な事業の取り組み予定】

(1)食育推進体制整備事業 695千円(県 10/10) (継続)

- 1)奈良県食育推進会議の開催 (年 2 回)
- 2)市町村の食育推進計画策定に対する支援(県・保健所)

(2)食育推進普及啓発事業 358千円 (国 1/2 県 1/2) (継続)

1)食育担い手の育成

- ①食育推進リーダー(管理栄養士・栄養士等)の質の向上を図るスキルアップ研修会の実施(全体研修会 2 回 ・ 保健所での研修会 1 回)
- ②食育ボランティア(食生活改善推進員、健康づくり推進員等)の資質向上のための研修会の開催、活動支援(各保健所での研修会 3 回)

2)保健所食育推進連絡協議会による管内の食育推進

- ①保健所食育推進連絡協議会の開催 各保健所 年 2 回
- ②保健所食育推進連絡協議会のメンバーを中心に食育イベントの開催

(3)健康なら協力店事業 1,047千円 (国 1/2 県 1/2) (継続)

栄養成分表示やヘルシーメニュー、朝食の提供に取り組む店舗や施設内禁煙に取り組む店舗、施設等を「健康なら協力店」として募集し、これら協力店の拡大、充実を図る。

- ① 飲食店等における栄養成分表示やヘルシーメニュー、朝食の提供の取り組みの推進。
- ② 受動喫煙防止を図るため飲食店など公共の場における禁煙を推進。
- ③ 「健康なら協力店ガイドブック」の作成および「すこやかネットなら」での協力店の紹介と周知を図る。
- ④ 検討会議の開催 1 回

(4)食育作文コンテスト事業1, 420千円 (県 10/10) (継続)

次世代を担う小学生や若い世代をはじめとする多くの世代が食について考え、関心を持つことを目的に、食育作文コンテストを実施。

対 象 者：小学生以上で県内在住または県内在学・在勤者

募集部門：①小学生の部 ②中学生の部 ③高等学校の部 ④一般の部

選 考：奈良県食育作文コンテスト表彰要綱に基づき選考し、表彰を行う。

各部門 最優秀賞1作品、優秀賞2作品

入選作品紹介：県ホームページ、県広報紙等で紹介

(5)なら減塩健康食プロジェクト事業 2, 556千円 (県 10/10) (継続)

別紙 10

平成 26 年度に作成した「減塩ツール（紙芝居・リーフレット）」を県内の子育て世代に広く活用してもらえるよう、市町村担当者及び子育て支援関係者に対し説明会を実施。また、市町村の子育て支援センターなどを巡回し、減塩ツールを活用した、親子対象の減塩イベントを実施。

1)「なら親子減塩プロジェクト 減塩ツール」活用のための説明会

対 象：市町村（保健衛生部門・子育て部門）

市町村子育て支援センター、保健所等

2)「なら親子減塩プロジェクト 減塩ツール」活用巡回事業

実施場所：市町村の子育て支援センター等県内 5 ヶ所程度

(6)食生活改善推進員団体リーダーブロック研修会開催事業 300千円 **(県 10/10) (新規)**

平成 27 年度食生活改善推進員リーダー北陸・東海・近畿ブロック研修会を開催する。

主 催：奈良県・一般財団法人日本食生活協会・

奈良県食生活改善推進員連絡協議会

後 援：厚生労働省・全国食生活改善推進員協議会

開 催：平成 27 年 12 月（予定）

開催場所：橿原市内（予定）

参加対象：①食生活改善推進員 開催県 150 名程度

他府県 13 府県各 7 名程度

②県・開催市町村行政担当係官 合計 250 名程度

Ⅱ.健康寿命を延長する取組推進モデル事業 (減塩対策分野)

27年度予算案 900千円(一般財源900千円)

【取り組み予定】 別紙 10

平成26年度に作成した「減塩教室プログラム」を県内市町村に普及し、さらに「減塩教室プログラム」の実施を定着するために、説明会を実施するとともに、モデル的に県内市町村で「減塩プログラム」を活用した教室を実施できるよう支援する。

1) 減塩プログラム市町村説明会の開催

対 象：県内市町村担当者（保健衛生部門・国保部門）、保健所

実施回数：1回

2) 減塩プログラムのモデル実施(県内3市町村程度)

モデル市町村へのアドバイザー派遣

打合せ会議の実施

3) 減塩の普及啓発に活用するのぼりの作成

Ⅲ.県内大学生が創る奈良の食育未来事業について

27年度予算案 2,920千円(一般財源 2,920千円)

【主な事業の取り組み予定】

平成26年度「県内大学生が創る奈良の未来事業」で選考され、プロジェクトチームで検討した「奈良女子大学・地域栄養カレッジ事業」「帝塚山大学・無病促菜で元気100%事業」を事業化する。

栄養に関する情報や知識を楽しく効果的に伝え、県民の健康に対する不安の軽減や健康的な食生活による生活習慣病の減少を目的とする。また、若い世代には、野菜を摂ることの大切さや奈良県の野菜のおいしさを伝えて、健康的な食事摂取を促す。

(1) 奈良女子大学・地域栄養カレッジ事業 1,840千円

(県 10/10) (新規) 別紙12

1)健康メニューの開発

学生が中心となり、「シニア向け」「子育て向け」の2コースについて、最先端の知識・研究成果を取り入れた健康メニューを開発。

2)地域栄養カレッジの開講(8～9月の4日間)

- 健康ランチ教室
- 交流会
- 栄養相談・食事診断

3)ニーズ調査・分析

(2) 帝塚山大学・無病促菜で元気100%事業 1,080千円

(県 10/10) (新規) 別紙13

1)出張課外事業

県内の高校生を対象とし、野菜の働きや野菜の健康への影響とともに、食の選び方の大切さを伝える。

県内モデル高校の課外授業(家庭クラブ)で「コンビニバランスランチ」等のテーマで授業を実施。

2)無病促菜～大和情熱野菜100%弁当

JR奈良駅構内にある「菜良のうまいものプラザ」と協働して、「大和情熱野菜」を使用した弁当を学生が提案し、販売する。弁当の包装紙に、使用している野菜や生産農家の思い、レシピ等を掲載。

IV.スーパー食育スクール事業について

27年度予算案 6,128千円（国庫 10/10）

学校における様々な活動を通して、児童生徒の心身の健全な育成を図ることを目的とする。特に栄養バランスのとれた学校給食を活用し、児童生徒が自ら、食を育む教育的成果をあげるために、様々な手法の検討を行う。

学校における食育を推進するため、モデルとなる学校をスーパー食育スクールに指定し、栄養教諭を中心に外部の専門家を活用しながら、各種関係機関との連携を図り、食育プログラムの開発等に取り組む。

【取り組み予定】

1) 奈良県スーパー食育スクール事業推進会議の設置

- ・実践校の課題等を把握し事業内容、実施方法について協議と指導を行う。
- ・事業の成果について検証する。

2) 推進地域による調査研究

- ・外部の関係機関と連携し食育プログラムを開発する。
- ・栄養教諭を中心に専門家を活用して食育を推進する。

3) 食育講演会・報告会の実施

- ・取組について周知し、県内の食育推進の一助とする。

4) 報告書の作成

- ・報告書を作成し、文部科学省、都道府県教育委員会、県内各市町村教育委員会、県内各学校（園）等に配布することにより本事業の成果を発信・周知する。